

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第32期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本ユピカ株式会社

【英訳名】 JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 富弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03(6850)0261(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池端 敏廣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03(6850)0261(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 池端 敏廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,423,858	12,378,372	13,096,951	13,244,374	12,158,433
経常利益 (千円)	320,055	328,777	399,146	212,939	42,471
当期純利益 (千円)	174,347	202,111	238,074	71,831	50,985
純資産額 (千円)	5,944,008	6,119,960	6,318,489	6,758,903	6,528,619
総資産額 (千円)	11,250,841	11,459,890	12,707,857	12,157,788	10,357,199
1株当たり純資産額 (円)	1,079.18	1,111.37	1,147.22	1,148.50	1,138.41
1株当たり当期純利益 (円)	30.15	35.20	43.29	13.06	9.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	53.4	49.6	51.9	60.4
自己資本利益率 (%)	3.0	3.4	3.8	1.1	0.8
株価収益率 (倍)	19.1	19.2	12.2	28.3	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,958	462,573	615,472	19,165	5,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,547	75,197	96,819	19,908	523,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,357	288,853	201,285	210,604	34,966
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,939,401	2,037,923	2,355,291	2,564,994	2,018,446
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	118 〔1〕	124 〔1〕	123 〔1〕	138 〔1〕	142 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,423,391	12,377,947	13,096,656	13,244,860	12,124,051
経常利益 (千円)	294,470	311,141	389,846	216,871	282,674
当期純利益 (千円)	157,535	190,113	230,330	279,155	175,115
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	5,746,604	5,910,558	6,091,463	6,297,997	6,425,564
総資産額 (千円)	10,953,845	11,156,023	12,402,485	11,636,221	9,956,763
1株当たり純資産額 (円)	1,043.29	1,073.29	1,107.73	1,145.29	1,168.66
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	10.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	27.10	33.02	41.89	50.76	31.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	53.0	49.1	54.1	64.5
自己資本利益率 (%)	2.8	3.3	3.8	4.4	2.8
株価収益率 (倍)	21.2	20.4	12.7	7.3	6.2
配当性向 (%)	18.5	21.2	23.9	13.8	22.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	111 〔 〕	116 〔 〕	116 〔 〕	111 〔 〕	108 〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成19年3月期の1株当たり配当額10円には、第30期を迎えた記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社との合併会社として日本ユピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚ユピカ株式会社を、東洋紡績株式会社との共同出資により犬山ユピカ株式会社を設立。
- 昭和57年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 昭和57年9月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 昭和61年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 昭和63年4月 三立化工機株式会社との合併により日本プレミックス株式会社(現連結子会社)を設立、シート状成形材料(SMC)の製造を開始。
- 平成3年4月 平塚ユピカ株式会社及び犬山ユピカ株式会社を吸収合併。
- 平成5年4月 東洋紡績株式会社から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 平成6年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成9年4月 有限会社ユピカサービス(現非連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年8月 優必佳樹脂(常熟)有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(日本プレミックス㈱、優必佳樹脂(常熟)有限公司)、非連結子会社1社(㈱ユピカサービス)、及びその他の関係会社2社(三菱瓦斯化学㈱、東洋紡績㈱)で構成され、汎用樹脂及び高機能性樹脂の製造、販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

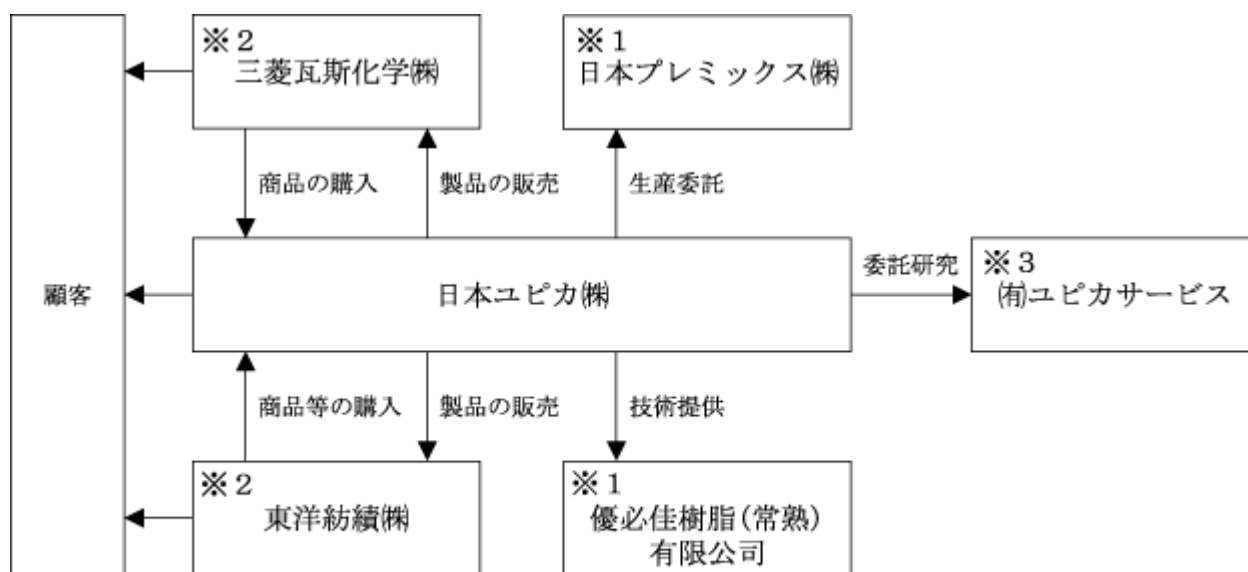
汎用樹脂部門

当部門では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、粉体飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂及び成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡績㈱より商品等を購入し、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡績㈱へ製品を販売しております。なお、㈱ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。優必佳樹脂(常熟)有限公司に対しては、技術提供をしております。

高機能性樹脂部門

当部門では、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱より商品を購入し、製品を販売しております。なお、㈱ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。優必佳樹脂(常熟)有限公司に対しては、技術提供をしております。

事業の系統図



- ※1 連結子会社
- ※2 その他の関係会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
日本プレミックス㈱	東京都千代田区	10	汎用樹脂部門	70.00	営業上の取引 成形材料の生産を委託 しております。 役員の兼務等 当社役員2名並びに従 業員1名が役員を兼務し ております。 設備の賃貸借 製造設備を賃貸しており ます。
優必佳樹脂(常熟)有限公司 (注)2	中国江蘇省常熟市	7,600千ドル	汎用樹脂部門 ・高機能性 樹脂部門	51.00	営業上の取引 技術提供をしておりま す。 役員の兼務等 当社役員1名並びに従 業員2名が役員を兼務し ております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	汎用樹脂部門 ・高機能性 樹脂部門	45.76 (7.76) 〔0.42〕	営業上の取引 商品を仕入れ、製品を販 売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち3名が 兼務しております。また、 当社役員のうち2名が転 籍者であります。 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物 の一部並びに技術研究所 の土地を賃借しておりま す。
東洋紡績㈱	大阪市北区	43,341	汎用樹脂部門	30.89	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を 販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち2名が 兼務しております。また、 当社役員のうち1名が転 籍者であります。 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を 転借しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 「議決権の被所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、〔)内は緊密な者
等の所有割合であり、外数で表示しております。
3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	汎用樹脂部門(名)	高機能性樹脂部門(名)	管理部門(名)	合計(名)
従業員数	66〔1〕	61〔 〕	15〔 〕	142〔1〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108〔 〕	41	15	6,260

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期においては世界的な金融・経済危機が強まる中で原料燃料価格の高騰が続き、次第に不透明感を強めて行きましたが、下半期においては金融危機が実体経済へと急速に波及し、世界的な景気後退の様相を呈しました。海外市場の縮小と円高の進行により企業業績が大幅に落ち込むと同時に、株価の下落や雇用不安から個人消費も一段と低迷し、景気は急激な後退局面となりました。

当社グループが関連する樹脂業界におきましては、公共工事に関連する工業機材用途である、タンク・容器、パイプなどの出荷は比較的順調に推移いたしましたが、耐食機器用途や電器部品用途が低迷し、更に自動車部品用途も自動車各社の大幅な減産から低調に推移し、業界全体での出荷数量は前年を下回りました。

このような状況の下、当社グループは不飽和ポリエステル樹脂事業におきましては、公共工事に関連する工業機材用途では、前年並みの出荷量を確保いたしました。一方、民需では、塗料用樹脂におきましては、VOC規制に対応した粉体塗料用樹脂が前年並みの出荷量を確保いたしました。然し、電器部品用途、電子・光学用途、自動車関連用途の不振が響き、製品全般にわたって出荷減となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高121億58百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益42百万円（前年同期比80.1%減）、当期純利益50百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

事業部門の状況

〔汎用樹脂部門〕

汎用樹脂部門は、自動車メーカーの販売不振による部品需要の不振に加え、住宅資財用途、粉体塗料用以外の塗料関連等が低迷した結果、売上高46億48百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

〔高機能樹脂部門〕

高機能性樹脂部門は、建築資材、耐食用途の減少に加えて、電子材料関連が下半期に急速に落ち込み、更に海外市場向けメタクリル酸エステル類の低迷等により売上高75億9百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5億46百万円減少（前連結会計年度は2億9百万円の増加）し、20億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、5百万円（前連結会計年度は19百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を33百万円計上し、減価償却費を2億61百万円負担したこと、売上債権の減少が15億37百万円、仕入債務の減少が16億41百万円あったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、5億23百万円（前連結会計年度は19百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が5億31百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は、34百万円（前連結会計年度は2億10百万円の増加）となりました。これは、短期借入による収入が1億44百万円、長期借入金の返済による支出が67百万円あったことなどが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	3,841,128	8.68
高機能性樹脂部門	7,169,302	9.68
合計	11,010,430	9.33

(注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	661,096	18.93
高機能性樹脂部門	240,149	41.35
合計	901,246	8.53

(注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	4,648,706	10.16
高機能性樹脂部門	7,509,727	6.94
合計	12,158,433	8.20

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学株	2,124,131	16.0	1,957,684	16.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 既存事業の維持・拡大

既存事業の一層の充実を目指し、環境関連、土木用途等の未開拓な有望分野への積極展開を図るとともに、顧客対応、研究開発、技術サービス活動の一層の充実・スピードアップ、品質向上・生産技術改善・原価低減を推進してまいります。

また、売上拡大を追及しにくい市場環境においても、安定的に利益を出せる経営体質の改善に取り組み、競争力の一層の強化を図ります。

(2) 環境保全型企业への進化

顧客企業の環境ニーズに対応した営業活動を展開するとともに、回収PETボトルを原料として使ったSMC用樹脂等自社開発の環境型商品を積極展開してまいります。また、ISO14001につきましては、平成13年10月に美祿工場において認証取得を完了し、環境保全活動を推進中です。

(3) 新しい技術領域の創出・拡大

成長が期待される電子、情報、光学関連分野、MX（メタキシレン）誘導体の開発、技術開発を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行ってまいります。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発を基本方針として、「環境と機能」をキーワードとして積極的な研究開発活動を推進しております。

当社グループは、技術研究所、開発部及び複合材料開発部において、研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作、各種分析まで一貫した体制で研究開発を行っており、有力ユーザーとの共同開発を積極的に進める等、市場に密着した研究開発を目指しております。技術研究所等の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在21名で、総従業員数の14.8%に相当いたします。なお、当連結会計年度における研究開発費は2億68百万円で、連結売上高の2.2%に相当いたしました。

(2) 事業部門別の状況

汎用樹脂部門

当部門におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、環境を考慮した低VOC性BMC用樹脂を開発しました。さらに、大型風力発電翼用樹脂について研究開発を行い、さらに世界市場への展開に取り組んでいます。また、カーボンニュートラルの考え方にに基づき、環境に優しい「植物由来の原料」を使用した不飽和ポリエステル樹脂「バイオマップ」を開発しました。飽和ポリエステル樹脂ではVOC規制に対応できる粉体塗料の市場を拡大しました。一方、粉体塗料用樹脂で培った技術を展開し、「植物由来の原料」を使用したトナーバインダーの研究開発を推進させました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は1億24百万円となりました。

高機能性樹脂部門

当部門におきましては、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、エポキシアクリレート樹脂では、舟艇部材、環境対応型土木部材等、新規エポキシアクリレート樹脂では電子材料用途、光学材料用途等、特殊アクリル樹脂では、マテリアルリサイクルが可能な樹脂として開発し、注型用、プレス成形用、耐衝撃タイプ、低収縮・低吸水性タイプについて研究を進展あるいは商品化いたしました。また、特殊メタクリル酸エステル類ではベンジルメタクリレート、アリルメタクリレート等の製造技術を改善し、製造技術の確立を実施しました。さらにメタクリル酸エステル類の新規商品の開発と用途展開に注力し、海外展開も含め、開発研究を実施しています。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は1億44百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、63億87百万円（前連結会計年度末87億3百万円）となり、23億15百万円の減少となりました。これは現金及び預金の減少（5億46百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（15億38百万円減）が主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、39億69百万円（前連結会計年度末34億54百万円）となり、5億14百万円の増加となりました。これは優必佳樹脂(常熟)の工場建設等による有形固定資産の増加（3億46百万円増）が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、29億76百万円（前連結会計年度末46億17百万円）となり、16億40百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金の減少（16億43百万円減）が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億51百万円（前連結会計年度末7億81百万円）となり、69百万円の増加となりました。これは退職給付引当金の増加（36百万円増）が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、65億28百万円（前連結会計年度末67億58百万円）となり、2億30百万円の減少となりました。これは、少数株主持分の減少（1億73百万円減）及び為替換算調整勘定の減少（59百万円減）が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5億46百万円減少（前連結会計年度は2億9百万円の増加）し、20億18百万円となりました。

なお、詳細につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、タンク、容器、パイプなどの工業用機材用途は比較的に順調に推移いたしましたが、耐食機器用途、電器部品用途、自動車部品用途などが低迷し、販売数量は前期を下回り、売上高は前期比8.2%減の121億58百万円となりました。売上原価、営業費用につきましては、上半期における原燃料価格の高騰による収益への圧迫があり、また優必佳樹脂(常熟)の開業費負担等があり、営業利益は前期比63.5%減の85百万円、経常利益は前期比80.1%減の42百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前期比29.0%減の50百万円となりました。

なお、事業部門別の売上の状況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、日本ユピカ(株)及び日本プレミックス(株)におきましては、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等に1億74百万円、また、優必佳樹脂(常熟)の工場建設に4億23百万円、総額で5億97百万円の投資を行いました。

事業部門別の設備投資につきましては、汎用樹脂部門は2億28百万円、高機能性樹脂部門は3億69百万円の投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	生産設備	125,118	276,226	910,568 (7,588) [3,793]		9,936	1,321,849	27
美祢工場 (山口県美祢市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	生産設備	493,312	350,723	429,873 (38,211)		12,110	1,286,019	31
本社東京営業所 (東京都 千代田区)	全社統括業 務 販売業務	その他の 設備	13,780		()	20,328	20,873	54,891	20
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	研究開発 設備	203,883	17,665	() [1,001]		12,003	233,552	17
その他 (岐阜県 可児郡御嵩町)	汎用樹脂部門	生産設備 (子会社 へ貸与)	6,823	65,797	()		446	73,067	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。
2 上記のうち [] は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本プレミック ス(株) 御嵩工場 (岐阜県 可児郡御嵩町)	汎用樹脂部門	生産設備	6,403	10,785	() [8,592]		314	17,503	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 上記のうち [] は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
優必佳樹脂(常 熟)有限公司 (中国 江蘇省常熟市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	生産設備		221,130	() [14,910]		192,888	414,019	27

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、建設仮勘定、前払金の合計金額であります。
2 上記のうち [] は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	5,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	150,000	5,500,000		1,100,900		889,640

(注) 利益による自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			7	38	1		168	214	
所有株式数(単元)			29	4,559	123		788	5,499	1,000
所有株式数の割合(%)			0.53	82.91	2.24		14.32	100.00	

(注) 1 自己株式1,758株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に758株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋1-1-3	391	7.10
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	184	3.35
エスジーエスエス / エスジーピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	123	2.24
糀 英夫	京都府京都市	66	1.20
三立化工機株式会社	愛知県名古屋市中川区山王4-5-7	60	1.09
三野 勝美	神奈川県横浜市	27	0.49
計		4,640	84.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,498,000	5,498	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,498	

(注) 1 単元未満株式の中には、自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	796	270
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(千円)	株式数(株)	処分価格の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,758		1,758	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針とし、中間配当につきましては、会社業績、財政状態などを勘案し実施していきたいと考えております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき7円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月22日	38,487	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(392) 620	880	735	546	444
最低(円)	(312) 380	420	440	309	199

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第28期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	371	257	302	302	231	217
最低(円)	250	250	257	260	209	199

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻野 富弘	昭和20年6月25日	昭和44年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 平成7年6月 同社有機化学品事業部営業部長 平成8年6月 当社監査役 平成9年6月 三菱瓦斯化学株式会社名古屋支店長 平成10年6月 当社監査役退任 平成11年6月 当社監査役 平成11年6月 三菱瓦斯化学株式会社有機化学品事業部長兼営業部長 平成12年6月 同社取締役天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長兼有機化学品事業部営業グループマネージャー 平成13年6月 当社監査役退任 平成13年6月 三菱瓦斯化学株式会社取締役原料物流部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現)	3	11
常務取締役	管理部長	池端 敏廣	昭和23年3月15日	昭和45年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 平成4年6月 同社新潟工業所事務部長 平成12年6月 同社財務経理部経理グループマネージャー 平成15年6月 同社財務経理センター長 平成16年6月 同社財務経理センター長付 平成17年6月 当社管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 平成21年6月 当社常務取締役管理部長(現)	3	1
取締役		酒井 幸男	昭和28年11月14日	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工場研究技術部長 平成12年6月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研究技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カンパニー平塚研究所長 平成14年6月 当社取締役退任 平成17年6月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長兼芳香族第一事業部長(現)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹中茂夫	昭和33年10月16日	昭和56年4月 平成12年7月 平成13年3月 平成15年10月 平成16年9月 平成18年6月 平成18年7月	東洋紡績株式会社入社 同社印刷材料事業部主席部員 同社印刷材料事業部輸出グループ マネージャー 同社光機能材料事業部マネー ジャー 同社アメリカ事務所長 当社取締役(現) 東洋紡績株式会社パイロン事業部 長(現)	3	
取締役	複合材料開発 部長兼原料部 長	小泉雄介	昭和26年5月19日	昭和57年6月 平成14年10月 平成17年7月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 複合材料開発部長 技術研究所所長兼複合材料開発部 長 複合材料営業部長兼複合材料材料 開発部長 複合材料開発部長兼原料部長 当社取締役複合材料開発部長兼原 料部長(現)	3	10
常勤監査役		廣田明	昭和23年3月2日	昭和46年4月 昭和57年2月 平成5年10月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年6月 平成19年6月	東洋紡績株式会社入社 当社へ出向 当社へ転籍 当社レジン事業部塗料用樹脂担当 部長 当社レジン営業部長 当社技術研究所主幹 当社常勤監査役(現)	4	8
監査役		北川元康	昭和38年4月2日	昭和61年4月 平成12年7月 平成19年7月 平成19年12月 平成20年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社水島工場管理部総務グルー プリーダー 同社経営企画部経営計画グルー プマネージャー 同社経営企画部経営計画グルー プマネージャー兼グループ経営室主 席(現) 当社監査役(現)	4	
監査役		堀口和秀	昭和35年10月21日	昭和59年4月 平成13年6月 平成14年9月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社新潟工場管理部長 同社天然ガス系化学品カンパニー 有機化成品事業部営業グルー プ主査 同社天然ガス系化学品カンパニー 有機化成品事業部第二営業グルー プ主席 当社監査役(現) 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系 化学品カンパニー管理部長(現)	4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊達郎	昭和32年6月1日	昭和57年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月	東洋紡績株式会社入社 同社スパンボンド事業部主席 同社スパンボンド事業部主幹 同社化成品管理室主幹(現) 当社監査役(現)	4	
計							30

- (注) 1 取締役の酒井幸男、竹中茂夫の2名は、いずれも「会社法」第2条15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の北川元康、堀口和秀、渡邊達郎の3名は、いずれも「会社法」第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、かねてより社外取締役の選任をし、また社外監査役を迎えて監査役会の機能強化をはかり、経営の透明性の向上やコーポレート・ガバナンスの充実のため、取締役ならびに取締役会に対する経営管理体制の整備をはかってまいりました。

今後もコーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、諸施策に取り組んでまいります。

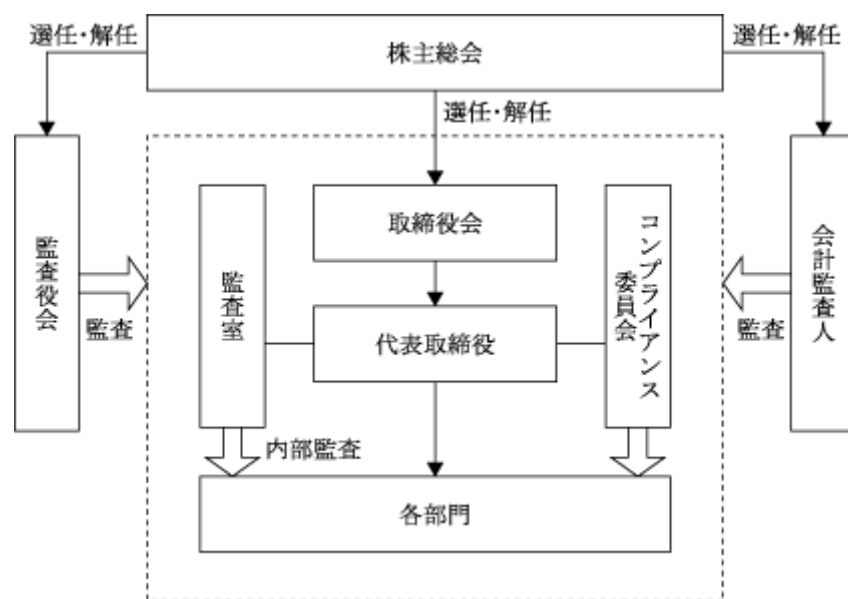
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は月1回開催し、社外取締役2名を含む取締役5名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の監査室（2名）により実施しております。監査役監査は常勤監査役1名非常勤監査役3名により取締役会や社内の重要会議への参加等により監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人との間で監査契約を締結し、期末及び期中に監査を実施しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
助川 正文	東陽監査法人
原口 隆志	

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、その他2名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、その他の関係会社の従業員であり、当社との間に人的関係、資本的關係またはその他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本コピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬 62百万円（社外取締役に対する報酬はありません。）

監査役を支払った報酬 8百万円（うち社外監査役に対する報酬 1百万円）

(注) 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当額及び、役員退職慰労金引当金の当期増加額が含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得する旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(10) 監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			19	
連結子会社				
計			19	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,994	1,518,446
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形及び売掛金	4,614,357	3,075,986
たな卸資産	1,285,161	-
商品及び製品	-	766,338
仕掛品	-	69,597
原材料及び貯蔵品	-	360,631
繰延税金資産	44,619	45,187
その他	196,184	53,141
貸倒引当金	2,307	1,532
流動資産合計	8,703,010	6,387,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,703,618	2,703,270
減価償却累計額	1,811,621	1,852,242
建物及び構築物(純額)	891,996	851,028
機械装置及び運搬具	5,505,135	5,648,118
減価償却累計額	4,761,544	4,704,485
機械装置及び運搬具(純額)	743,590	943,633
土地	² 1,340,442	² 1,340,442
リース資産	-	23,232
減価償却累計額	-	2,904
リース資産(純額)	-	20,328
建設仮勘定	13,320	147,240
その他	478,284	489,104
減価償却累計額	409,548	387,570
その他(純額)	68,736	101,534
有形固定資産合計	3,058,086	3,404,206
無形固定資産		
投資その他の資産	18,134	17,495
投資有価証券	¹ 96,178	¹ 80,690
繰延税金資産	176,770	193,398
その他	134,456	273,810
貸倒引当金	28,849	200
投資その他の資産合計	378,556	547,699
固定資産合計	3,454,778	3,969,401
資産合計	12,157,788	10,357,199

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097,316	2,453,374
短期借入金	-	132,200
1年内返済予定の長期借入金	67,400	-
リース債務	-	6,098
未払法人税等	123,226	13,215
賞与引当金	74,020	75,977
役員賞与引当金	8,500	4,250
その他	246,755	291,856
流動負債合計	4,617,218	2,976,972
固定負債		
リース債務	-	15,246
退職給付引当金	399,312	435,802
役員退職慰労引当金	45,155	56,110
再評価に係る繰延税金負債	2 312,532	2 312,532
その他	24,665	31,916
固定負債合計	781,666	851,607
負債合計	5,398,885	3,828,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	3,832,935	3,845,428
自己株式	634	905
株主資本合計	5,822,840	5,835,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,180	7,396
土地再評価差額金	2 468,798	2 468,798
為替換算調整勘定	7,821	52,021
評価・換算差額等合計	492,801	424,173
少数株主持分	443,261	269,383
純資産合計	6,758,903	6,528,619
負債純資産合計	12,157,788	10,357,199

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,244,374	12,158,433
売上原価	₁ 11,416,395	₁ 10,441,946
売上総利益	1,827,979	1,716,487
販売費及び一般管理費		
運搬費	602,399	501,517
給料	247,514	245,079
賞与引当金繰入額	37,290	36,227
役員賞与引当金繰入額	8,500	4,250
退職給付費用	24,601	16,713
役員退職慰労引当金繰入額	10,369	10,954
福利厚生費	74,628	70,716
減価償却費	13,019	16,999
その他	576,177	728,724
販売費及び一般管理費合計	₁ 1,594,501	₁ 1,631,183
営業利益	233,477	85,303
営業外収益		
受取利息	5,373	7,334
受取配当金	3,831	20,279
持分法による投資利益	5,755	-
受取補償金	-	5,969
その他	5,964	11,911
営業外収益合計	20,924	45,495
営業外費用		
支払利息	2,472	8,437
売上割引	11,468	13,802
たな卸資産廃棄損	16,162	3,597
支払手数料	5,727	6,000
為替差損	-	31,946
支払補償費	-	17,620
その他	5,630	6,923
営業外費用合計	41,462	88,327
経常利益	212,939	42,471
特別利益		
投資有価証券売却益	371	-
移転補償金	65,000	-
貸倒引当金戻入額	16,151	5,526
特別利益合計	81,523	5,526

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 16,076	2 6,208
固定資産売却損	3 -	3 5,537
本社移転費用	14,997	-
会員権退会損	9,328	2,000
投資有価証券評価損	-	847
特別損失合計	40,403	14,593
税金等調整前当期純利益	254,059	33,404
法人税、住民税及び事業税	182,640	110,140
法人税等調整額	2,092	11,338
法人税等合計	184,732	98,801
少数株主損失()	2,504	116,382
当期純利益	71,831	50,985

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,900	1,100,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
前期末残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
利益剰余金		
前期末残高	3,816,094	3,832,935
当期変動額		
剰余金の配当	54,990	38,493
当期純利益	71,831	50,985
当期変動額合計	16,841	12,492
当期末残高	3,832,935	3,845,428
自己株式		
前期末残高	634	634
当期変動額		
自己株式の取得	-	270
当期変動額合計	-	270
当期末残高	634	905
株主資本合計		
前期末残高	5,805,999	5,822,840
当期変動額		
剰余金の配当	54,990	38,493
当期純利益	71,831	50,985
自己株式の取得	-	270
当期変動額合計	16,841	12,221
当期末残高	5,822,840	5,835,062

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,811	16,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,631	8,784
当期変動額合計	17,631	8,784
当期末残高	16,180	7,396
土地再評価差額金		
前期末残高	468,798	468,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,798	468,798
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	7,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,821	59,842
当期変動額合計	7,821	59,842
当期末残高	7,821	52,021
評価・換算差額等合計		
前期末残高	502,610	492,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,809	68,627
当期変動額合計	9,809	68,627
当期末残高	492,801	424,173
少数株主持分		
前期末残高	9,879	443,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433,382	173,878
当期変動額合計	433,382	173,878
当期末残高	443,261	269,383
純資産合計		
前期末残高	6,318,489	6,758,903
当期変動額		
剰余金の配当	54,990	38,493
当期純利益	71,831	50,985
自己株式の取得	-	270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423,572	242,505
当期変動額合計	440,413	230,283
当期末残高	6,758,903	6,528,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,059	33,404
減価償却費	259,273	261,681
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,151	775
受取利息及び受取配当金	9,204	27,613
支払利息	2,472	8,437
持分法による投資損益（ は益）	5,755	-
移転補償金	65,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	535,356	1,537,303
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,118	81,013
仕入債務の増減額（ は減少）	810,277	1,641,778
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,873	36,489
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,155	10,954
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	4,250
その他	28,891	88,081
小計	114,791	206,785
利息及び配当金の受取額	9,204	27,613
利息の支払額	2,660	8,591
法人税等の支払額	167,170	220,150
移転補償金の受取額	65,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,165	5,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	264,451	531,829
投資有価証券の売却による収入	271,000	-
会員権解約による収入	4,500	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	30,957	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,908	523,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	144,200
長期借入金の返済による支出	162,800	67,400
リース債務の返済による支出	-	3,049
配当金の支払額	54,966	38,513
自己株式の取得による支出	-	270
少数株主からの払込みによる収入	428,371	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,604	34,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	63,314
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	209,702	546,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,291	2,564,994
現金及び現金同等物の期末残高	2,564,994	2,018,446

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 2社 日本プレミックス㈱ 優必佳樹脂(常熟)有限公司 なお、当連結会計年度に51%を出資して新たに設立した、優必佳樹脂(常熟)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 1社 (有)ユピカサービス</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)ユピカサービスの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 なし なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったマクロボード㈱は、当連結会計年度において所有株式を全て売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 1社 (有)ユピカサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社(有)ユピカサービスは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、優必佳樹脂(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 2社 日本プレミックス㈱ 優必佳樹脂(常熟)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び当期純利益が、それぞれ41,213千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま す。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。これに 伴い、売上総利益が33,939千円、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益が39,358千円それぞ れ減少しております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能 見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額 に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連 結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産については、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リー ス取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金の利息。 ヘッジ方針 長期借入金の期中平均残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度は5,899千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ867,903千円、78,162千円、339,095千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度は439千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p>

<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 211,313千円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 243,291千円</p>
--	--

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。
貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は266,176千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は268,512千円であります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物除却損 12,021千円 機械装置及び運搬具除却損 2,998千円 その他除却損 1,056千円 合計 16,076千円	建物及び構築物除却損 400千円 機械装置及び運搬具除却損 4,228千円 その他除却損 1,579千円 合計 6,208千円
	3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
	建物及び構築物売却損 94千円 機械装置及び運搬具売却損 5,442千円 合計 5,537千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962			962

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	54,990	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,493	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962	796		1,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 796株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	38,493	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,487	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金	2,064,994千円	現金及び預金	1,518,446千円
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000千円	キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000千円
現金及び現金同等物	2,564,994千円	現金及び現金同等物	2,018,446千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
	(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。																																								
	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,274</td> <td>3,016</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)</td> <td>95,037</td> <td>43,816</td> <td>51,221</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウエア)</td> <td>14,780</td> <td>6,820</td> <td>7,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,092</td> <td>53,653</td> <td>61,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,274	3,016	2,257	有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	95,037	43,816	51,221	無形固定資産(ソフトウエア)	14,780	6,820	7,960	計	115,092	53,653	61,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,514</td> <td>942</td> <td>1,571</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)</td> <td>82,796</td> <td>49,509</td> <td>33,286</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウエア)</td> <td>12,362</td> <td>7,346</td> <td>5,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,673</td> <td>57,799</td> <td>39,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,514	942	1,571	有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	82,796	49,509	33,286	無形固定資産(ソフトウエア)	12,362	7,346	5,016	計	97,673	57,799	39,874
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	5,274	3,016	2,257																																						
有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	95,037	43,816	51,221																																						
無形固定資産(ソフトウエア)	14,780	6,820	7,960																																						
計	115,092	53,653	61,439																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	2,514	942	1,571																																						
有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	82,796	49,509	33,286																																						
無形固定資産(ソフトウエア)	12,362	7,346	5,016																																						
計	97,673	57,799	39,874																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,439千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,896千円</td> </tr> </table>	1年以内	22,878千円	1年超	38,560千円	合計	61,439千円	支払リース料	29,896千円	減価償却費相当額	29,896千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,874千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,316千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,237千円	1年超	20,637千円	合計	39,874千円	支払リース料	23,316千円	減価償却費相当額	23,316千円																				
1年以内	22,878千円																																								
1年超	38,560千円																																								
合計	61,439千円																																								
支払リース料	29,896千円																																								
減価償却費相当額	29,896千円																																								
1年以内	19,237千円																																								
1年超	20,637千円																																								
合計	39,874千円																																								
支払リース料	23,316千円																																								
減価償却費相当額	23,316千円																																								

<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,414千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,701千円	1年超	13,713千円	合計	18,414千円
1年以内	4,701千円						
1年超	13,713千円						
合計	18,414千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,709	55,978	28,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,301	5,000	1,301
合計		34,010	60,978	26,967

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 32,200千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,709	41,192	13,483
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,301	4,297	2,003
合計		34,010	45,490	11,479

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、847千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として50%以上下落した株式について行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 32,200千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、投機目的のものではありません。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

上記金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 399,312千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 399,312千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日至平成20年 3月31日)</p> <p>(1) 勤務費用 38,248千円</p> <p>(2) 退職給付費用 38,248千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 435,802千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 435,802千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日至平成21年 3月31日)</p> <p>(1) 勤務費用 36,489千円</p> <p>(2) 退職給付費用 36,489千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>162,110千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>18,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>29,512千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5,810千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>11,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,694千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>237,388千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,210千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>232,177千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,787千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>221,390千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.42%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.71%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td>2.27%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td>11.24%</td></tr> <tr><td>連結上消去した関係会社株式売却益</td><td>32.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>72.71%</td></tr> </table>	退職給付引当金	162,110千円	役員退職慰労引当金	18,062千円	賞与引当金	29,512千円	貸倒引当金	5,810千円	未払事業税	11,200千円	その他	10,694千円	小計	237,388千円	評価性引当額	5,210千円	合計	232,177千円	その他有価証券評価差額金	10,787千円	差引：繰延税金資産の純額	221,390千円	法定実効税率	40.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	住民税均等割等	2.71%	持分法投資利益	2.27%	試験研究費等税額控除	11.24%	連結上消去した関係会社株式売却益	32.45%	その他	7.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.71%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>174,229千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>22,444千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>11,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65,342千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>303,600千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>60,190千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>243,410千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,930千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>238,479千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>23.96%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>20.67%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td>53.21%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td>173.95%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td>104.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>295.77%</td></tr> </table>	退職給付引当金	174,229千円	役員退職慰労引当金	22,444千円	賞与引当金	30,305千円	貸倒引当金	80千円	未払事業税	11,200千円	その他	65,342千円	小計	303,600千円	評価性引当額	60,190千円	合計	243,410千円	その他有価証券評価差額金	4,930千円	差引：繰延税金資産の純額	238,479千円	法定実効税率	40.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.96%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.19%	住民税均等割等	20.67%	試験研究費等税額控除	53.21%	子会社欠損金	173.95%	海外子会社税率差異	104.37%	その他	10.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	295.77%
退職給付引当金	162,110千円																																																																																
役員退職慰労引当金	18,062千円																																																																																
賞与引当金	29,512千円																																																																																
貸倒引当金	5,810千円																																																																																
未払事業税	11,200千円																																																																																
その他	10,694千円																																																																																
小計	237,388千円																																																																																
評価性引当額	5,210千円																																																																																
合計	232,177千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,787千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	221,390千円																																																																																
法定実効税率	40.00%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.62%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%																																																																																
住民税均等割等	2.71%																																																																																
持分法投資利益	2.27%																																																																																
試験研究費等税額控除	11.24%																																																																																
連結上消去した関係会社株式売却益	32.45%																																																																																
その他	7.85%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.71%																																																																																
退職給付引当金	174,229千円																																																																																
役員退職慰労引当金	22,444千円																																																																																
賞与引当金	30,305千円																																																																																
貸倒引当金	80千円																																																																																
未払事業税	11,200千円																																																																																
その他	65,342千円																																																																																
小計	303,600千円																																																																																
評価性引当額	60,190千円																																																																																
合計	243,410千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,930千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	238,479千円																																																																																
法定実効税率	40.00%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.96%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.19%																																																																																
住民税均等割等	20.67%																																																																																
試験研究費等税額控除	53.21%																																																																																
子会社欠損金	173.95%																																																																																
海外子会社税率差異	104.37%																																																																																
その他	10.78%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	295.77%																																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは同一セグメントに属する樹脂及びその関連商品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.00 間接 7.76	兼任3名 転籍2名	製品の販売・商品の仕入	製品の販売	2,124,131	売掛金	716,730
								商品の仕入	164,574	買掛金	57,668
								移転補償金の収入	65,000	-	-
								マクロボード株式の売却	271,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	菱陽商事(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	無	製品の販売・原材料の仕入	製品の販売	166,018	売掛金	73,830
								原材料の仕入	2,751,421	買掛金	1,309,611
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュ・マネジメント預託金	500,000
								受取利息	4,941	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

菱陽商事(株)との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス(株)との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.00 間接 7.76	製品の販売 商品の仕入 役員の兼任、転籍	製品の販売	1,957,684	売掛金	383,945
							商品の仕入	235,036	買掛金	102,710

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	183,957	売掛金	66,485
							原材料の仕入	2,454,029	買掛金	787,526
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュ・マネジメント預託金	500,000
							受取利息	5,196	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事(株)との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス(株)との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,148.50円	1株当たり純資産額	1,138.41円
1株当たり当期純利益金額	13.06円	1株当たり当期純利益金額	9.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(千円) :	6,758,903	6,528,619
純資産の部合計額から控除する金額(千円) : (うち少数株主持分)	443,261 (443,261)	269,383 (269,383)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) :	6,315,641	6,259,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,499,038	5,498,242

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円) :	71,831	50,985
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る当期純利益金額(千円) :	71,831	50,985
普通株式の期中平均株式数(株)	5,499,038	5,498,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		132,200	6.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,400		1.243	
1年以内に返済予定のリース債務		6,098		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		15,246		平成24年9月
その他の有利子負債				
合計	67,400	153,544		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,098	6,098	3,049	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,282,359	3,530,366	3,267,211	2,078,497
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	93,317	9,181	60,993	111,724
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	53,377	660	43,264	46,316
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.71	0.12	7.87	8.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,739	1,430,614
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形	544,284	347,323
売掛金	1 4,070,072	1 2,716,907
商品	58,040	-
製品	769,118	-
商品及び製品	-	695,035
原材料	245,878	-
仕掛品	78,162	61,015
貯蔵品	65,261	-
原材料及び貯蔵品	-	293,437
前払費用	29,710	29,885
繰延税金資産	42,612	43,439
その他	76,553	52,793
貸倒引当金	2,307	1,532
流動資産合計	7,787,126	6,168,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,968,887	1,961,192
減価償却累計額	1,231,587	1,258,219
建物（純額）	737,299	702,972
構築物	708,554	715,151
減価償却累計額	560,034	573,500
構築物（純額）	148,520	141,651
機械及び装置	5,398,010	5,286,461
減価償却累計額	4,661,713	4,590,626
機械及び装置（純額）	736,297	695,834
車両運搬具	40,289	56,159
減価償却累計額	38,644	40,276
車両運搬具（純額）	1,644	15,882
工具、器具及び備品	467,418	425,486
減価償却累計額	399,482	371,050
工具、器具及び備品（純額）	67,935	54,436
土地	2 1,340,442	2 1,340,442
リース資産	-	23,232
減価償却累計額	-	2,904
リース資産（純額）	-	20,328
建設仮勘定	1,629	1,135

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	3,033,767	2,972,683
無形固定資産		
借地権	8,727	8,727
ソフトウェア	9,407	8,768
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	18,134	17,495
投資その他の資産		
投資有価証券	93,178	77,690
関係会社株式	455,856	455,856
破産更生債権等	28,649	-
長期前払費用	1,706	11,223
繰延税金資産	175,228	191,646
その他	71,421	61,449
貸倒引当金	28,849	200
投資その他の資産合計	797,192	797,665
固定資産合計	3,849,094	3,787,844
資産合計	11,636,221	9,956,763
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,086,827	638,411
買掛金	¹ 2,964,379	¹ 1,759,100
1年内返済予定の長期借入金	67,400	-
リース債務	-	6,098
未払金	194,813	135,769
未払費用	11,661	16,191
未払法人税等	123,612	13,044
未払消費税等	3,906	17,685
預り金	8,751	4,469
賞与引当金	69,220	71,657
役員賞与引当金	8,500	4,250
設備関係支払手形	21,542	17,522
流動負債合計	4,560,615	2,684,201
固定負債		
リース債務	-	15,246
長期預り金	24,665	31,916
退職給付引当金	395,253	431,192
役員退職慰労引当金	45,155	56,110
再評価に係る繰延税金負債	² 312,532	² 312,532
固定負債合計	777,607	846,997
負債合計	5,338,223	3,531,199

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金	889,640	889,640
資本剰余金合計	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金	3,310,000	3,560,000
繰越利益剰余金	439,125	325,748
利益剰余金合計	3,823,112	3,959,735
自己株式	634	905
株主資本合計	5,813,017	5,949,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,180	7,396
土地再評価差額金	² 468,798	² 468,798
評価・換算差額等合計	484,979	476,194
純資産合計	6,297,997	6,425,564
負債純資産合計	11,636,221	9,956,763

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,120,145	11,093,853
商品売上高	1,124,715	1,030,198
売上高合計	³ 13,244,860	³ 12,124,051
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	727,601	769,118
当期製品製造原価	10,543,848	9,410,511
製品他勘定振替高	¹ 5,561	¹ 31,025
製品期末たな卸高	769,118	622,239
製品売上原価	10,496,769	9,526,365
商品売上原価		
商品期首たな卸高	66,455	58,040
当期商品仕入高	996,719	897,615
商品他勘定振替高	¹ 22,011	¹ 39,384
商品期末たな卸高	58,040	72,795
商品売上原価	983,123	843,475
売上原価合計	^{2, 3} 11,479,893	^{2, 3} 10,369,841
売上総利益	1,764,967	1,754,210
販売費及び一般管理費		
運搬費	573,844	476,083
給料	247,514	241,568
賞与引当金繰入額	37,290	36,227
役員賞与引当金繰入額	8,500	4,250
退職給付費用	24,601	16,713
役員退職慰労引当金繰入額	10,369	10,954
福利厚生費	74,738	70,137
賃借料	57,506	65,857
減価償却費	13,019	16,940
その他	477,364	526,045
販売費及び一般管理費合計	² 1,524,749	² 1,464,781
営業利益	240,217	289,429
営業外収益		
受取利息	5,445	6,103
受取配当金	4,831	20,279
受取賃貸料	³ 11,483	³ 9,432
受取補償金	-	5,969
その他	5,798	11,918
営業外収益合計	27,558	53,703

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,472	785
売上割引	11,468	13,802
設備賃貸費用	10,951	11,917
たな卸資産廃棄損	14,775	3,597
支払手数料	5,727	6,000
支払補償費	-	17,620
その他	5,508	6,734
営業外費用合計	50,904	60,458
経常利益	216,871	282,674
特別利益		
関係会社株式売却益	206,500	-
移転補償金	65,000	-
貸倒引当金戻入額	16,151	5,526
特別利益合計	287,651	5,526
特別損失		
固定資産除却損	4 16,076	4 6,088
固定資産売却損	5 -	5 5,537
本社移転費用	14,997	-
会員権退会損	9,328	2,000
投資有価証券評価損	-	847
特別損失合計	40,403	14,473
税引前当期純利益	464,120	273,727
法人税、住民税及び事業税	182,500	110,000
法人税等調整額	2,465	11,388
法人税等合計	184,965	98,612
当期純利益	279,155	175,115

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	(注)2		8,507,216	80.6	7,433,541	79.1
労務費			457,774	4.3	463,500	4.9
経費			1,585,602	15.0	1,502,554	16.0
(うち外注加工費)			(407,361)		(365,601)	
(うち減価償却費)			(228,197)		(199,329)	
当期総製造費用			10,550,593	100.0	9,399,596	100.0
期首仕掛品たな卸高			72,870		78,162	
合計			10,623,463		9,477,759	
他勘定振替高			1,453		6,232	
期末仕掛品たな卸高			78,162		61,015	
当期製品製造原価		10,543,848		9,410,511		

(注) 1 当社は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高は、廃棄損等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,900	1,100,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
資本剰余金合計		
前期末残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,987	73,987
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,110,000	3,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	250,000
当期変動額合計	200,000	250,000
当期末残高	3,310,000	3,560,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	414,960	439,125
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	250,000
剰余金の配当	54,990	38,493
当期純利益	279,155	175,115
当期変動額合計	24,165	113,377
当期末残高	439,125	325,748
利益剰余金合計		
前期末残高	3,598,947	3,823,112

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	54,990	38,493
当期純利益	279,155	175,115
当期変動額合計	224,165	136,622
当期末残高	3,823,112	3,959,735
自己株式		
前期末残高	634	634
当期変動額		
自己株式の取得	-	270
当期変動額合計	-	270
当期末残高	634	905
株主資本合計		
前期末残高	5,588,852	5,813,017
当期変動額		
剰余金の配当	54,990	38,493
当期純利益	279,155	175,115
自己株式の取得	-	270
当期変動額合計	224,165	136,351
当期末残高	5,813,017	5,949,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,811	16,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,631	8,784
当期変動額合計	17,631	8,784
当期末残高	16,180	7,396
土地再評価差額金		
前期末残高	468,798	468,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,798	468,798
評価・換算差額等合計		
前期末残高	502,610	484,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,631	8,784
当期変動額合計	17,631	8,784
当期末残高	484,979	476,194

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,091,463	6,297,997
当期変動額		
剰余金の配当	54,990	38,493
当期純利益	279,155	175,115
自己株式の取得	-	270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,631	8,784
当期変動額合計	206,533	127,566
当期末残高	6,297,997	6,425,564

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 7～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、売上総利益が33,200千円、営業利益が38,619千円、経常利益及び税引前当期純利益が38,720千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法により、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 7～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金の期中平均残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前事業年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度は5,899千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">752,213千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,977千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 211,313千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	752,213千円	買掛金	85,977千円	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">400,534千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">138,244千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 243,291千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	400,534千円	買掛金	138,244千円	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
売掛金	752,213千円																				
買掛金	85,977千円																				
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																				
借入実行残高	千円																				
差引額	1,000,000千円																				
売掛金	400,534千円																				
買掛金	138,244千円																				
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																				
借入実行残高	千円																				
差引額	1,000,000千円																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 保証債務 優必佳樹脂(常熟)有限公司 金融機関からの借入 72,063千円(5,100千人民元)	4 保証債務 優必佳樹脂(常熟)有限公司 金融機関からの借入 72,624千円(5,100千人民元)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。	1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は230,176千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は232,512千円であります。
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 2,254,000千円	売上高 2,028,319千円
仕入及び外注加工費等 594,542千円	仕入及び外注加工費等 616,633千円
賃貸料収入 11,483千円	賃貸料収入 9,432千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 11,854千円	建物 400千円
構築物 166千円	機械及び装置 4,054千円
機械及び装置 2,998千円	車両及び運搬具 53千円
工具・器具・備品 1,056千円	工具・器具・備品 1,579千円
合計 16,076千円	合計 6,088千円
	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 94千円
	機械及び装置 5,442千円
	合計 5,537千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	962			962

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	962	796		1,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 796株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,274</td> <td>3,016</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>93,540</td> <td>43,354</td> <td>50,185</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,780</td> <td>6,820</td> <td>7,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,595</td> <td>53,192</td> <td>60,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,589千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,274	3,016	2,257	工具・器具・備品	93,540	43,354	50,185	ソフトウェア	14,780	6,820	7,960	計	113,595	53,192	60,403	1年以内	22,571千円	1年超	37,832千円	合計	60,403千円	支払リース料	29,589千円	減価償却費相当額	29,589千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,514</td> <td>942</td> <td>1,571</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>81,299</td> <td>48,740</td> <td>32,558</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,362</td> <td>7,346</td> <td>5,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,176</td> <td>57,030</td> <td>39,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,146千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,414千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,514	942	1,571	工具・器具・備品	81,299	48,740	32,558	ソフトウェア	12,362	7,346	5,016	計	96,176	57,030	39,146	1年以内	18,929千円	1年超	20,216千円	合計	39,146千円	支払リース料	23,009千円	減価償却費相当額	23,009千円	1年以内	4,701千円	1年超	13,713千円	合計	18,414千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	5,274	3,016	2,257																																																																
工具・器具・備品	93,540	43,354	50,185																																																																
ソフトウェア	14,780	6,820	7,960																																																																
計	113,595	53,192	60,403																																																																
1年以内	22,571千円																																																																		
1年超	37,832千円																																																																		
合計	60,403千円																																																																		
支払リース料	29,589千円																																																																		
減価償却費相当額	29,589千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	2,514	942	1,571																																																																
工具・器具・備品	81,299	48,740	32,558																																																																
ソフトウェア	12,362	7,346	5,016																																																																
計	96,176	57,030	39,146																																																																
1年以内	18,929千円																																																																		
1年超	20,216千円																																																																		
合計	39,146千円																																																																		
支払リース料	23,009千円																																																																		
減価償却費相当額	23,009千円																																																																		
1年以内	4,701千円																																																																		
1年超	13,713千円																																																																		
合計	18,414千円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160,568千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,688千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,810千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,510千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">233,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,210千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">228,628千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,787千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">217,840千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	160,568千円	役員退職慰労引当金	18,062千円	賞与引当金	27,688千円	貸倒引当金	5,810千円	未払事業税	11,200千円	その他	10,510千円	小計	233,838千円	評価性引当額	5,210千円	合計	228,628千円	その他有価証券評価差額金	10,787千円	差引：繰延税金資産の純額	217,840千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,477千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,444千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,663千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,316千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">242,100千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">240,016千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,930千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">235,085千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	172,477千円	役員退職慰労引当金	22,444千円	賞与引当金	28,663千円	未払事業税	11,200千円	その他	7,316千円	小計	242,100千円	評価性引当額	2,084千円	合計	240,016千円	その他有価証券評価差額金	4,930千円	差引：繰延税金資産の純額	235,085千円
退職給付引当金	160,568千円																																										
役員退職慰労引当金	18,062千円																																										
賞与引当金	27,688千円																																										
貸倒引当金	5,810千円																																										
未払事業税	11,200千円																																										
その他	10,510千円																																										
小計	233,838千円																																										
評価性引当額	5,210千円																																										
合計	228,628千円																																										
その他有価証券評価差額金	10,787千円																																										
差引：繰延税金資産の純額	217,840千円																																										
退職給付引当金	172,477千円																																										
役員退職慰労引当金	22,444千円																																										
賞与引当金	28,663千円																																										
未払事業税	11,200千円																																										
その他	7,316千円																																										
小計	242,100千円																																										
評価性引当額	2,084千円																																										
合計	240,016千円																																										
その他有価証券評価差額金	4,930千円																																										
差引：繰延税金資産の純額	235,085千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,145.29円	1株当たり純資産額	1,168.66円
1株当たり当期純利益金額	50.76円	1株当たり当期純利益金額	31.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(千円) :	6,297,997	6,425,564
純資産の部合計額から控除する金額(千円) :		
普通株式に係る期末の純資産額(千円) :	6,297,997	6,425,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,499,038	5,498,242

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円) :	279,155	175,115
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る当期純利益金額(千円) :	279,155	175,115
普通株式の期中平均株式数(株)	5,499,038	5,498,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	菱陽商事(株)	27,000	27,000
		積水化学工業(株)	30,000	14,700
		長瀬産業(株)	12,240	9,314
		(株)J S P	15,972	8,608
		ソーダニッカ(株)	20,000	5,900
		(株)日本ファインケム	1,000	4,000
		不二硝子(株)	8,000	3,280
		(株)長府製作所	1,000	1,840
		(株)カズキ高分子	20	1,000
		中国工業(株)	10,000	820
		(株)小糸製作所	1,000	702
		財経住宅金融(株)	1	200
		大成ラミック(株)	100	197
		神東塗料(株)	1,000	127
計		127,333	77,690	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,968,887	915	8,610	1,961,192	1,258,219	34,746	702,972
構築物	708,554	6,596		715,151	573,500	13,465	141,651
機械及び装置	5,398,010	137,119	248,668	5,286,461	4,590,626	162,312	695,834
車両運搬具	40,289	17,370	1,500	56,159	40,276	3,078	15,882
工具・器具・備品	467,418	5,682	47,613	425,486	371,050	10,556	54,436
土地	1,340,442			1,340,442			1,340,442
リース資産		23,232		23,232	2,904	2,904	20,328
建設仮勘定	1,629	167,189	167,683	1,135			1,135
有形固定資産計	9,925,231	358,105	474,075	9,809,261	6,836,577	227,063	2,972,683
無形固定資産							
借地権				8,727			8,727
ソフトウェア				16,114	7,345	2,874	8,768
電話加入権				0			0
無形固定資産計				24,841	7,345	2,874	17,495

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	湘南工場	樹脂製造設備、他	89,891千円
"	美祢工場	"	35,146千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	美祢工場	樹脂製造設備、他	204,964千円
--------	------	----------	-----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 長期前払費用は、非償却資産(火災保険料10,515千円等)のため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,156	1,532	30,834	122	1,732
賞与引当金	69,220	71,657	69,220		71,657
役員賞与引当金	8,500	4,250	8,500		4,250
役員退職慰労引当金	45,155	10,954			56,110

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権等に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,388
預金	
当座預金	1,316,463
普通預金	16,354
定期預金	90,000
その他	3,407
小計	1,426,225
合計	1,430,614

キャッシュマネジメントシステム預託金

相手先	金額(千円)
MGCファイナンス(株)	500,000
合計	500,000

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フドー(株)	32,553
明商(株)	32,229
前田硝子(株)	28,767
大泰化工(株)	23,412
(株)石川インキ	23,059
その他	207,302
合計	347,323

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	109,575
平成21年5月	99,581
平成21年6月	73,808
平成21年7月	55,849
平成21年8月	8,508
合計	347,323

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱瓦斯化学(株)	383,945
ヤマハリビングテック(株)	215,449
大日本塗料(株)	195,005
関西ペイント(株)	139,072
長瀬産業(株)	135,537
その他	1,647,895
合計	2,716,907

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,070,072	13,322,826	14,675,991	2,716,907	84.4	93.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品・仕掛品

品目	金額(千円)		
	商品	製品	仕掛品
汎用樹脂	13,466	226,663	15,015
高機能性樹脂	59,329	395,575	45,999
合計	72,795	622,239	61,015

原材料

品目	金額(千円)
芳香族系原料	33,441
脂肪族系原料	28,769
脂肪族系モノマー	15,263
その他	150,152
合計	227,626

貯蔵品

品目	金額(千円)
包装材料	7,008
補修用機器	23,987
その他	34,815
合計	65,810

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イーグルスミコーポレーション	228,047
西東京ケミックス(株)	178,634
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	28,218
岩谷産業(株)	20,076
ライトケミカル工業(株)	17,828
その他	165,608
合計	638,411

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	220,108
平成21年5月	200,337
平成21年6月	130,800
平成21年7月	82,887
平成21年8月	4,277
合計	638,411

買掛金

相手先	金額(千円)
菱陽商事(株)	787,526
長瀬産業(株)	241,292
エイ・ジイ・インタナショナルケミカル(株)	106,957
三菱瓦斯化学(株)	102,710
水島アロマ(株)	87,225
その他	433,387
合計	1,759,100

設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーシン	9,030
(有)フジミツ	4,147
湘南科学(株)	1,349
新光工事(株)	1,242
(有)川電	960
その他	793
合計	17,522

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,417
平成21年5月	4,336
平成21年6月	9,733
平成21年7月	2,035
合計	17,522

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.u-pica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第31期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コピカ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コピカ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原口隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。